

処 分 基 準

令和 7 年 3 月 27 日 作成

法 令 名：警備業法
根 拠 条 項：第22条第7項
処 分 の 概 要：警備員指導教育責任者資格者証の返納命令
原権者（委任先）：京都府公安委員会
法 令 の 定 め： 警備業法第3条第1号から第6号まで（警備業の要件）、第22条第2項（警備員指導教育責任者資格者証の交付）
処 分 基 準： 警備業法第22条第7項各号に掲げるいずれかに該当し、警備員指導教育責任者として不適当であると認められる場合は、資格者証の返納命令を行うものとする。 ここで、同項第3号に基づいて資格者証の返納を命ずる場合とは、故意による警備員の指導計画又は教育計画の作成懈怠 ^{けたい} 、偽りの計画作成、明らかに違法な警備業務の指導、故意による長期の指導教育実施の懈怠 ^{けたい} 等、その警備員指導教育責任者の態様、動機等によって悪質な法令違反を犯した場合をいう。
問 合 せ 先：生活安全部生活安全企画課許可等事務審査室防犯営業係 (電話 075-451-9111 内線3033)
備 考：